

# 令和7年度当初第3期実行計画 査定結果

※査定結果を踏まえた庁内協議により変更等があった取り組みについては、「協議結果」として記載しています。

施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	事業概要	査定結果	コメント
01_01	指定福祉避難所の設置（福祉避難所指定促進等事業）	新規	健康福祉部	健康福祉政策課	要配慮者の直接避難の受け入れを行う社会福祉施設等を福祉避難所として指定し、要配慮者に適した備蓄物資・機材の整備費用を補助することで、要配慮者の避難生活の支援を図る。	【○】B	・避難行動要支援者への避難支援の仕組みづくりに向けて、福祉避難所とのマッチング結果の共有など危機管理部と連携しながら取り組みを進めること
01_01 01_02	・家具固定器具の購入・設置支援 ・地区防災計画・個別避難計画の作成支援	新規（具体化）	危機管理部	危機管理対策推進課	避難行動要支援者へアンケート及び個別避難計画（セルフプラン方式）記入フォーマットを送付し、対象者の状況を把握することで、効果的な実施手法の検討を進めるとともに、個別避難計画策定率の向上を図る。	【○】B	・まずは、避難行動要支援者を対象にアンケート調査を行うこと。あわせて、被災リスク及び支援者の有無等の状況を把握し、支援者とのマッチングや個別避難計画の策定支援など、行政が主体となり推進すること。 ・アンケート結果において、家具固定の実態や防災に対するニーズ等を把握したうえで、より効果的な実施手法を検討すること。 ・アンケート調査に要する経費のみ認める。
01_02	既存民間建築物吹付けアスベスト含有調査補助事業	新規	都市整備部	審査指導課	吹付けアスベストが施工されているおそれがある建築物の所有者が実施する分析調査に対し、国が事業費を補助する。	【○】B	・国の補助制度の期間において実施すること。
03_01	防犯灯の整備	変更	危機管理部	危機管理政策課	枚方市防犯協議会に委託している防犯灯補助事務について、実施形態を見直し、新たに市が直接補助等を実施する制度に変更する。	【庁内協議】 C	・将来的な市の直営管理の可能性についても検討のうえ、制度構築を行う必要がある。 ・防犯灯（約26,000灯）の現状把握を進めるとともに、制度構築にあたっては協議を行うこと。 ・令和8年度開始に向けたロードマップを示すこと。
05_01	地域自主運行型コミュニティ交通支援事業	拡充	土木部	土木政策課	地域の移動手段を確保するため、自治会等が主体となり、道路運送法の許可または登録を要しない助け合いによる運送などを実施する場合における補助金の対象を拡大する。	【○】B	・令和6年度予算の範囲内で執行すること。実費分は利用者負担とすること。 ・制度構築にあたっては協議すること。
06_01	健康経営の促進（地域・職域連携推進事業）	新規（具体化）	健康福祉部	健康づくり課	働く世代の健康づくりを目的とした定期的な運動機会を提供するとともに企業対抗運動会を開催する。また、ひらかた健康優良企業に対する支援、地域・職域連携推進連絡会、健康経営普及セミナー等については継続して実施する。	【○】B	・健康づくりの必要性を伝え、参加企業を増やすこと。 ・公費負担での実施は令和7年度単年度とし、次年度以降の実施については、企業からの参加費や協賛金など、公費負担の伴わない運営手法を見出せた場合に実施を可とする。
14_01	結婚等新生活支援事業	新規	子ども未来部	子ども青少年政策課	枚方市結婚等新生活支援事業補助金の補助上限を30万円から35万円に増額し、年齢要件を40歳未満から45歳未満に拡大する。	見直し	・現行制度の効果検証により、制度の見直しを行うこと。
14_01	妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援	拡充	子ども未来部	まるっとこどもセンター	妊婦健康診査について、現在、妊娠39週頃までに必要な受診券の枚数14枚（総額116,840円）を交付しているが、出産予定日を超過した妊娠42週頃までに対象を拡大し、受診券を3枚（5,040円×3枚、15,120円）追加する。	【○】B	対象拡大の効果的なPRの内容等について協議すること。
15_01	公金収納のデジタル化	新規	会計管理者	会計課	国が進める「地方税統一QRコード（eL-QR）」への対応として、行政財産目的外使用許可使用料、道路占用料等の収納に用いる納付書への追加と、財務会計システムの改修を行う。	【庁内協議】 C	国の地方自治法改正等の取り組みへの対応であり、費用感やスケジュールなど不明確である。今回予算対応もなく、国からの通知次第で令和7年度補正対応となる想定。
15_01	9（1）. 放課後の安全・安心な居場所の確保（留守家庭児童会室の土曜開室日数増加）	新規	学校教育部	放課後子ども課	土曜日に留守家庭児童会室を開室し、児童の保育環境の充実を図る。	【○】B	・総合型放課後事業の課題等について引き続き検証を行うこと。
15_01	放課後の安全・安心な居場所の確保（留守家庭児童会室の三季休業期間の給食提供）	新規（具体化）	学校教育部	放課後子ども課	三季休業期間に総合型放課後事業において、お弁当事業者等と提携し、利用ニーズに応じて利用者の負担により昼食を提供する。また、経済的困難を抱える家庭等への支援として、昼食を無料で提供する。	【○】B	・利用者が費用を負担する場合における三季休業期間の昼食の提供のみ認める。

施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	事業概要	査定結果	コメント
15_01	障害児保育補助の拡充	新規	子ども未来部	私立保育幼稚園課	子ども・子育て支援事業補助金の障害児保育補助において補助基準額を増額する。	【○】B	・私立園での障害児受入が促進されるよう、現状を踏まえた適正な受け入れ人数を設定のうえ、達成するための手立てを整えたうえで実施とすること。
15_01	保育補助者雇上強化事業費補助の拡充	新規	子ども未来部	私立保育幼稚園課	新たに保育士の補助を行う者を雇用した際の人件費を補助する。私立保育所（園）および認定こども園に加え、私立小規模保育事業所A・B型を対象施設とする。	【庁内協議】 C	・既に事業を実施している保育所（園）、認定こども園での効果検証及び小規模保育実施事業所での離職率等、事業の必要性の根拠が必要。
15_01	保育士等確保・定着支援事業費補助の拡充	新規	子ども未来部	私立保育幼稚園課	経験年数が1年目および2年目の職員に対し、現行の月額10,000円（年額120,000円）に追加し、月額5,000円（年間60,000円）の補助を行う。	見直し	・国の処遇改善を踏まえた他市の状況把握が必要。 ・更に効果的な人材の確保・定着支援策を検討すること。
15_01	・医療的ケア児受け入れ先の拡充 ・障害児保育補助の創設（1号児への拡充）	新規	子ども未来部	私立保育幼稚園課	【医療的ケア児】 1号児の医療的ケア児を受け入れる施設に対し、年額 3,412千円/人（3,193千円/人）を上限に補助する。 【障害児】 支給認定区分が1号の障害をもつ児を受け入れる施設に対し、年額1,928千円/人 を上限に補助する。	次期 検討	・大阪府の財政措置により職員体制の確保や環境整備を進めることが求められる。
15_01	・保育所（園）のサービス充実 ・幼稚園の利用充実 （保育ドキュメンテーション機能の導入）	新規	子ども未来部	公立保育幼稚園課	ICTを活用した連絡帳機能を導入するとともに、保育中の園児たちの様子の情報発信を強化し、保育の「見える化」を実現する。	【○】B	・国交付金が活用できる場合に事業実施を認める。
15_01	乳幼児の健診・相談 （5歳児健康診査の導入）	拡充	子ども未来部	まるっとこどもセンター	当該年度に5歳になる幼児を対象に、ことばの理解能力や社会性などの精神発達面についてスクリーニングを行い、支援を受けていない発達障害の疑いがある児等を対象に、月1回、集団（予約制）で5歳児健康診査を実施する。	【○】B	・医療機関受診や療育機関につなぐ等、切れ目のない継続した支援を行うこと。
15_02	地域子育て支援拠点の拡充 地域子育て相談機関の設置	変更	子ども未来部	私立保育幼稚園課	地域子育て支援拠点施設の設置状況（16ヵ所設置を目標）を踏まえ、空白が生じている東部エリアと中部エリアに開設をめざす。あわせて、現在、「3日型」で運営している地域子育て支援拠点について、「5日型」に拡充して、利用者の利便性を向上させる。	【○】B	・更なる在宅での子育て支援へとつなげること。 ・「5日型」への拡充は認めない。
15_02	（仮称）子ども未来館の設置	新規	子ども未来部	公立保育幼稚園課	地域子育て支援拠点等の機能と室内遊具や絵本コーナー等の室内遊び場を備えた施設を公設市場サンパーク1階跡地に整備する。	【○】B	・青少年センターを含めた子ども未来館全体のコンセプトや機能・遊び場の規模等について、協議を行うこと。 ・森林環境譲与税を最大限に活用すること。また、ネーミングライツや寄附金など、広く活用できる財源の確保を図ること。 ・遊び場の有料化を進めること。
15_02	こども誰でも通園制度の実施	新規	子ども未来部	公立保育幼稚園課 私立保育幼稚園課	6か月から3歳未満の未就園児を対象に、月10時間を上限に預かりを行う、こども誰でも通園事業制度（令和8年度から本格実施）を、渚西臨時保育室の空き部屋を活用して、令和7年度中に試行実施を開始する。	【○】B	・本市の保育預かりサービスにおける誰でも通園制度と一時預かり事業の方向性をまとめること。 ・渚西臨時保育室において、本格実施に向けて十分な検証を行うとともに、駐車場の有効活用についても検討すること ・私立園でのこども誰でも通園制度にあたっては、公立での試行実施の検証を踏まえること

施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	事業概要	査定結果	コメント
15_03	児童育成支援拠点の設置	変更	子ども未来部	まるっとこどもセンター	ラポールひらかたに開設している児童育成支援拠点「ふらっと」において、令和7年度から送迎支援を実施する。あわせて、市内4カ所に整備する拠点を令和8年度から稼働させるため、委託先の選定を行う。	【庁内協議】 C	・3箇所増設の前倒しの前に既存施設の検証が必要。 ・送迎に係る事業費の精査が必要。
						協議結果	児童育成支援拠点の事業目的の一つに虐待の防止があり、位置的な理由で利用を断念しているケースを確認したため、送迎を令和7年度から実施する。
15_04	塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援	新規（具体化）	福祉事務所	生活福祉課	生活保護世帯の将来の自立および貧困の連鎖の防止につなげることを目的として、小学校3年生から満18歳の年度末までの高校生を対象に、学習塾や習い事にかかる経費に対し、ひとりあたり月1万円を上限に補助するもの。	【庁内協議】 C	・対象者の見直し検討が必要。※見直し検討の内容は、国・府の支援策の状況等を踏まえた年齢要件。 ・当該補助金制度と合わせて、国が進める「生活保護受給中の子育て世帯へのアウトリーチ事業」の活用など、専門知識や経験を有する職員（支援員）が参画する子どもの支援策を検討すること。
16_02	読書活動の推進	新規（具体化）	学校教育部	教育指導課	全校配置に向け、学校司書を増員する。（任期付職員2名新規採用）	【○】B	・オンライン、タブレット活用による学校図書館の運営手法も取り入れた効果的な事業実施とすること。 ・現行の人員体制で構築すること。
16_02	1. 課題解決型学習（PBL）の導入	拡充	学校教育部	教育指導課	地域企業等と連携して現実社会に即した課題に取り組む課題解決型学習（PBL）を実践する対象校に対し、PBLによる学習の成果の実現に必要な費用を支援する。財源には環境基金を充当する。	【庁内協議】 C	・事業費を要しない実施方法でPBLを推進すること。 ・環境基金の活用にあたっては、環境サステナブルアワードなど、広く対象とする取り組みを検討し、協議すること。
16_06	不登校児童・生徒の支援	新規（具体化）	学校教育部	児童生徒課	・不登校支援協力員を会計年度職員（教育支援ルーム指導員）として雇用し、全小中63校配置する（現在、小中39校配置）。また、新たに国府補助を活用し、市負担額の削減を図る。 ・メタバース空間に不登校児童・生徒が参加できる居場所を開設し、社会的自立につながる支援プログラムを実施する。それに伴いルポ指導員を1名増員する。	【○】B	・不登校支援等に係る職間の連携を十分に図れるよう、効果的な配置とすること。 ・メタバース空間の活用については、効果必要性を再検討すること。
						協議結果	事業費を縮小する再検討が図られ、費用対効果の確認ができたため、メタバース空間活用を令和7年度から実施する。
17_04	スケートボードパークの整備	新規（具体化）	観光にぎわい部	スポーツ振興課	淀川河川公園三矢地区において、スケートボードパークを整備する。	【○】B	・クラウドファンディング等の新たな財源確保を行うこと。 ・利用者を巻き込んだ取り組みとし、若者のまちづくりへの参加へつなげること。
19_02	水辺アクティビティの展開	新規（具体化）	観光にぎわい部	観光交流課	高規格堤防上面の河川空間（淀川河川事務所裏）ににぎわい空間を創出するため、市民や観光客が気軽にアウトドアやアクティビティを楽しむことができる簡易な建物等の設置に向けた整備を行う。	【庁内協議】 C	・観光ロードマップの具体化、かわまち計画における行政の役割について庁内協議が必要。
						協議結果	令和5年8月に国から認定を受けた「かわまちづくり計画」の具体化に向けて、主体である国、市、民間事業者の連携で進めていく必要があり、以下の4点を条件に事業を令和7年度から実施する。 ・堤防上の整備を含む「かわまち計画」の進め方と本市の役割を明確にするための庁内協議を行う。 ・庁内協議の結果をかわまちづくり協議会に諮り、国・民間事業者との協議により同意を得て決定事項とする。 ・幅広く財源確保を図る。 ・堤防上に設置する水辺アクティビティの拠点運営については、民間資金により行うものとし、公費負担は認めない。

施策シート番号	具体的な取り組み	区分	部	課	事業概要	査定結果	コメント
20_01	奨学金の返還支援	新規（具体化）	観光にぎわい部	商工振興課	若年層を対象とした奨学金補助制度の創設により若年者の経済的負担の軽減を図り安定した就労を支援することで、市内中小企業の人材確保及び人材の定着を図る。 <市内中小企業において正規雇用の35歳未満を対象に、返還額の2分の1（上限90,000円/年）を最大5年間補助>	【○】B	令和7年度、効果検証を行った上で、令和8年度以降の実施に向けて協議すること。
20_01	奨学金の返還支援	廃止	観光にぎわい部	商工振興課	令和4年度に創設した就職氷河期世代を対象とする奨学金返還支援制度について、就職氷河期世代最後の学校卒業期から20年経過し、国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金の制度が終了するため、当該補助制度を令和6年度末で終了する。	廃止	—
21_01	枚方市公設市場の廃止	廃止	観光にぎわい部	商工振興課	令和5年1月31日に1階店舗部分が返還された公設市場サンパークについて、今後の跡地活用の方向性が整理されたため、枚方市公設市場条例を廃止する。	廃止	—
21_02	創業・起業の支援	新規（具体化）	観光にぎわい部	商工振興課	地域活性化支援センターのビジョンに掲げる「子育て世代の支援」として子育て世代の創業・就労に向けた環境整備を図るため、同センターの利用者を対象に、子ども預かりサービス（託児）の第2期試行実施として①有償の子ども預かりサービスと②「子育てサポータマイまい」によるサポーター派遣を行う。	【庁内協議】 C	・関西一創業しやすい街枚方に向けた取り組みとして、ひらつくの設置目的に沿った必要なサービスを検討すること。
21_02	創業・起業の支援	変更	観光にぎわい部	商工振興課	創業希望者及び創業初期の中小事業者に対して、事務所等の賃借料を補助する制度について、創業実践塾・若手起業家支援事業を受けた者を対象に追加するほか、現行の対象者である特定創業支援等事業の講習を受講し、証明を受けた者に係る支援については、補助内容を見直す。	【庁内協議】 C	・早期に制度の見直しを行うこと。
						協議結果	関西一創業しやすい街の実現に向けた創業・企業の支援を途切れさせることのないよう、以下の2点を条件に令和7年度から事業実施する。 ・特定創業支援等事業の講習受講者を対象とする補助は経過措置とし、効果検証を行う。 ・令和8年度に向けて、一層、創業・起業の支援につながるよう、制度の見直しを行う。
24_01	子どもがワクワクするような公園の整備	新規（具体化）	土木部	公園みどり課	令和6年度策定する「こどもの遊び場整備基本計画」に基づき、令和7年度以降、13カ所の公園を整備する。	【○】B	・ネーミングライツなど、財源確保を徹底すること。 ・効果的なPRについて協議すること。
25_01	4R活動の推進	新規	環境部	循環型社会推進課	ゼロカーボンの達成に向けて、市民が多く利用する公共施設に給水スポットを設置し、マイボトルの持ち歩きを促進し、ペットボトルの削減につなげる。	【○】B	・令和7年度の実施箇所を1箇所とし、効果検証を行ったうえで、令和8年度以降の実施について協議すること。 ・ごみ減量の目標に向けて効果的な設置場所を検討すること。 ・民間へ広げる際は、公費負担を認めず民間資金により設置すること。
28_01	枚方市駅北口周辺地区における路上喫煙対策について	新規	環境部	環境政策課	市街地再開発事業の完成に併せて、枚方市駅前線のうち、北口駅前広場から府道京都守口線までの間の歩道上を、路上喫煙禁止区域に追加・拡大する。併せて、枚方市駅北口周辺エリアに屋外喫煙所を設置し、まちの美化及び受動喫煙の防止に努める。	【○】B	・ランニングコストについて、民間と連携して、公費負担の発生しない手法で実施すること。
29_02	枚方市公園総合台帳システム整備事業	新規	土木部	公園みどり課	公園にかかる台帳を整備し、クラウドで管理し、職員PCより台帳更新等を行える環境とする。また、整備した台帳とGIS（きてみてひらかたMAP）の連携を行い、市民へ適切な情報発信を行う。なお、台帳が最新データに更新できるように、現場用タブレットを導入し、現場調査内容を現場で更新できるようにする。	【庁内協議】 C	・システム導入における効果を示すことが必要。

施策シート 番号	具体的な取り組み	区分	部	課	事業概要	査定結果	コメント
29_02	スマートシティを見据えたデジタル技術等の導入	変更	総合政策部	政策推進課	スマートシティの実現に向け、市駅周辺においてデジタル技術等を活用したスマートサービスの実証実験を実施する。	【庁内協議】 C	・市民・企業等の課題やニーズを把握し、実施エリアやサービスの優先順位付けなどが必要。 ・令和8年度開始に向けたロードマップを示すこと。